

# 平成 25 年度「NGO 職員受入れ研修プログラム」報告書

氏名： 中池 小夜

団体名： (特活) AMDA 社会開発機構

本研修では、ODA に係る NGO の職員として必要な知識を包括的に学ぶことができた。既に触れていた情報も含め、改めて体系的に学んだことでこれまでの断片的な知識がより整理され、理解を深めることができ、大変有意義な研修であった。

特に、民間援助連携室の業務説明では、外務省の NGO に対しての連携／支援策として掲げている方針を学び、その中で日本 NGO 連携無償資金協力や NGO 相談員制度などのそれぞれのスキームがどのように位置付けられているかを学ぶことができた。外務省が NGO に対してどのような連携方針を持っていて、どのようなことを期待しているのかを改めて知ることができ、NGO 活動の ODA における位置づけを再認識できた。

また、民間援助連携室の方々だけではなく、他の課室に所属されているの方々、さらには JICA や N 連外部審査機関の方々など、様々な立場の方のお話を聞くことができたのは、貴重な機会であった。特に、外部審査機関の方は通常直接お話しする機会がないため、審査の過程について伺うことができ、N 連事業がどのように審査され、採択、実施に至るのかのイメージを掴むことができた。

ODA の広報活動について知りたいというのが本研修への参加動機の一つだったが、「ODA 広報」の集団ブリーフに加え、個別ブリーフで広報班の方と直接お話しできたことで、ODA 広報の全体像を知ることができた。特に、ウェブサイトなどの主な広報ツールに加え、国民に ODA や国際協力に関心を持ってもらうために、国際協力イベントのポスター作りやシンポジウムの企画、メールマガジンの配信、ODA 出前講座など様々な活動をされていることを知り、興味深かった。また、「メディアに取り上げられるために、その時々の方針に沿った広報テーマを選ぶように心がけている」とおっしゃっていたのがとても印象的だった。今後の自分の業務においても、「国際協力のトレンド」をより意識しながら戦略的な広報を心がけていきたい。

最後に、講義だけではなく、日頃関係が深い外務省の方々に直接お会いし、意見交換の機会を頂いたことは、NGO 職員として有益な経験を得られたのと同時に、日頃の業務が ODA の一部であると再認識するきっかけとなった。NGO 職員のためにこのような機会をくださった民間援助連携室職員の方々に改めて感謝申し上げたい。

以上

## 平成25年度「NGO職員受け入れ研修プログラム」報告書

2014年3月7日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

直江 篤志

【期間】 2014年2月25日(火)－2月26日(水)

研修プログラム全体を通じ、外務省が今後 NGO との連携を強めていく動きがよく分かった。

日本のNGOは、欧米のNGOに比べ、全体として運営規模や技術力において発展途上の状態にあり、外務省とNGOが連携して事業を進めることが日本のNGOの能力強化にもつながることが理解できた。さらに、同じ無償協力資金でもJICAを通じた事業と、外務省直下の事業のねらいの違いについても知ることができた。

実務面では、吉村氏によるN連に関する申請書の注意点や、外部審査を担当された薫田氏のお話、また、実際の事案を取り扱った案件選定会議の模擬進行など、私自身がN連事業を担当していることもあり、実質的に役立った。特に、この研修に参加しなければ外部審査を担うコンサルタント会社の方の話を伺うこともできなかった。

ポスト MDGs の案件においては、アジェンダ到達までの道のりや、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、女性の地位向上、防災などのアジェンダ推進に向けた外務省の具体的取り組みについて知ることができた。また望月氏による個人ブリーフィングでは、自由な対話を通じ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの包括的意味合いと、当会が実施中の HIV/エイズ対策事業(抗レトロウィルス薬による治療支援事業)における裨益者へのアプローチに、共通点がないかどうかを探ることができた。

石本氏による ODA 評価の講義では、PDCA サイクルの説明の中で、「よいP(Plan)がなければ、よい C(Check)はできない」ことを改めて認識した。また、評価指標を記述する際には、数字のみではなく、いかにしてその指標に達する(した)かについての言及が大切であることも知った。

最後の立食を交えた関係者間意見交換会では、江原室長をはじめ職員の方々と自由に意見交換を行う事ができただけでなく、人間関係を築く良い機会となった。

以上から、本研修に参加することにより、外務省の組織概要と基本方針、またNGOとの連携強化のための取り組みについて、多くの知見を得た。また、職員の方々とのお話を通じ、一定の人間関係を築くこともできた。最後に、江原室長のおっしゃった「N連の事業はJICAのODA事業に比べても決して小さなものではなく、NGO だからという甘えはゆるされない」という言葉が心に響いた。今以上に自覚をもち、事業に取り組みたい。

以上

## 平成 25 年度 NGO 職員受入研修プログラム報告書

特定非営利活動法人 HANDS 山中 郁

初めに、この度は皆様お忙しい中、密度の濃い研修をご計画いただき、大変恐縮です。ありがとうございました。東日本大震災と言う未曾有の災害に見舞われたこと、事業仕分けや ODA 削減等、「今は国内のことを先にやるべきではないか。」と言う風潮の中、国際社会が日本に求める役割を果たしていくことは容易ではないと思います。そんな中、これからの社会を変える一助として NGO にご期待頂いていると言うお話は、大変ありがたいと思えました。この場を借りてお礼申し上げます。

報告書ですが、特に定型がない様ですので、気になった点をまとめさせて頂きました。

### ① 日程とプログラム/内容について

以前は 3 日間のプログラムを 2 日にしていることもあるかと思いますが、非常に密度の濃い 2 日間でした。そのためか、各テーマに割かれた時間自体は、ぎりぎり内容の説明が受けられる、と言うのが、少し残念でした。

他には、非常に細かいことですが、例えば一日目のランチ時間の局幹部との意見交換ですが、その前は外務省の組織説明と民間連携室の業務の説明を受けただけですので、直接お話しする機会が少ないプログラムなので、逆に 2 日目の方が一晩おいて、ランチ時間にざくばらんに質問を、というコンセプトが、生かされるのではないかと思いました。

プログラム全体については特にこれは必要ない、と言う内容はありませんでした。事前資料をいただいた上で、もっとディスカッションやグループワークで実践的な研修にできれば、即現場にも還元できるのではないかと思いました。

### ② 提言

研修中にもお話しさせていただきましたが、特に日本発の NPO が抱える問題の一つに、日本国内での NPO への理解・認知度の低さがあります。統計結果等をご提示できませんが、10 年以上英国で仕事をしていた経験から述べさせていただきますと、日本のような先進国が持つ国際社会への責任についての人々の関心、理解・認知の低さもあるのだらうと思えますが、社会的地位の低さもあるのではないかと考えます。一般の方から見ても、外務省や JICA が NPO の存在を認め、サポートもしくは協働で事業を行っていると言うことを、もっと積極的に、また、広くオープンにさせていただくことが、今後の日本の NPO にとって、力になるのではないかと考えます。

最後になりましたが、今回はこのような機会をいただき、ありがとうございました。引き続きどうぞよろしく願いいたします。

平成 26 年 3 月 6 日

## 平成25年度 NGO 職員受け入れ研修プログラム 参加報告書

特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン  
谷口 真菜実

まずは、この度の研修プログラムに関わった全ての皆さまに心から御礼申し上げます。以前は5日間にわたり実施していたプログラムを、2日間に凝縮しているとのことで、密度の濃い時間を過ごさせていただきました。

私自身、外務省、ODA、JICA、ポストMDGs、NGO連携無償資金協力、草の根技術協力事業など、それぞれの概要や部分的な知識を持ち合わせていても、それまでのバックグラウンドや相互のつながりなど、体系的に学ぶ機会というのがありませんでしたので、今回の研修プログラムはとても実りの多いものでした。各セッションで違う方にお話しいただき、また、質疑応答の時間をそれぞれに設けていただいたため、普段は聞けない様なご意見や、返答を得られたのも大きな収穫でした。

特に、在外公館や海外のJICA事務所とNGOがどのように関わっていけばいいのかについては、自身の経験上、本来の方針と実状が異なることもあり疑問に思うことができました。しかし職員の方からのお話で、団体がNGO連携無償資金協力や草の根技術協力事業へ申請するか否かは関係なく、「活動の情報共有など積極的に行ってほしい」とのご意向を聞いたことで安心したと同時に今後の参考にもなりました。

また『N連外部審査機関海外審査報告』『模擬案件選定会議』では実際に審査に携わっている方から審査のポイントや、注意点などをお話しいただき改めて知識の補強をすることができました。初歩的な計算ミスなどが非常に多いとのことで、その点に関してはNGO側の配慮が必要かと思います。そして「第三者が読んでもイメージがつくような文章を書く」というのはおそらくどの申請者も努力している点ではあるかと思いますが、今回の模擬案件選定会議の様子を目の当たりにし、書面のみで簡潔に事業の背景、必要性を伝え、成功・発展性をイメージさせることの難しさを切に感じました。事業設計のみならず質の高い文章を書く努力も怠らぬよう、心がけたいと思います。

この度の研修では、知識の補強だけでなく職員の方々の人柄に触れることで、どんな人がどのような思いで国際協力に関わっているのかについて、より理解が深まりました。2日間となると参加が難しいNGOもあるかと思いますが、特に若手の職員がこのような機会を持つことは、今後働いていく上で有意義な経験になると思います。

# 研 修 報 告 書

平成 26 年 3 月 7 日(金)

所 属	ジャパン・プラットフォーム	職位	海外事業部シリア担当
氏 名	月岡 悠		
日 時	平成 26 年 2 月 25 日～26 日 午前 10 時～午後 6 時		
場 所	外務省 南 297 会議室、国協民会議室等		
研修テーマ	「平成 25 年度 NGO 職員受入れ研修プログラム」		
講 師	外務省国際協力局民間援助連携室江原功雄室長他約 25 名		
内 容	外務省組織説明、民間援助連携室業務説明、NGO 担当大使とのランチミーティング、ODA 総論、ODA 評価、ODA 広報、官民連携、緊急人道支援、JICA 事業概要、NGO 連携無償外部審査機関海外審査、国際協力局長表敬訪問、個別ブリーフィング(シリア国内及び周辺国に対する緊急人道支援)、人間の安全保障、模擬案件選定会議、民連室員との意見交換、関係者意見交換会		
学 び	<p>普段の担当業務はプログラム方針草案作り、助成審査案件整理、終了報告書整理等を行っている。今回の研修に参加させて頂いて、N 連事業における審査ポイントの全体像と指標の数値化については、緊急支援のスキームにおいても開発事業のスキームと同様に、明確かつ客観的な視点をもって、申請書には端的に記載するという点で共通するところがあり大変参考になった。</p> <p>事後評価のレーティングについては、JICA が行っているレーティング・フローチャートを参考にしていると推察されるが、今後 JPF でも対外的な説明責任を果たすという意味で、導入を検討していく必要があるように思えた。また、関係者意見交換会では、評価については PDCA サイクルの P にあたる案件審査時が非常に重要で緊急支援にレーティングを導入するためには、JPF でも申請時から評価を意識した包括的なアプローチが今後必要になってくるのではないかと有益な意見交換を行うことが出来た。</p> <p>個別ブリーフィングでは、JPF 以外のマルチの緊急人道支援において、国際機関がどのように、またどのタイミングでどのくらいの時間をかけて日本政府にプロポーザルを提出してくるのかなどが勉強になった。また補正予算のタイミングと重要なポイントについても勉強になり、結果、シリアプログラムの来年以降の予算獲得に向けて大変参考になった。</p> <p>女性・平和・安全保障に関する行動計画や紛争下の性的暴力防止イニシアティブについては、安倍総理が平和・安全保障分野での女性の参画・保護を含む 3 分野で、今後 3 年間で 30 億ドル超の ODA を実施する旨、国連総会でプリッジしており、本件に関する緊急人道支援課での取り組みを聞くことが出来た。現在 JPF では国毎にプログラムを立ち上げているが、例えば紛争下の女性の保護に特別に取り組む分野をプログラムとして立ち上げるなど、JPF の PA 化も念頭に置くと現状でさらに取り組めることもあるのではないかと大変勉強になった。</p>		
今後の研修に対する要望等			
研修受入にかかる準備、調整などをして頂いて誠にありがとうございました。本研修で得た知識をこれからの業務で活かし、日本のよりよい緊急人道支援の後方支援を行っていきたく存じますので、引き続き何卒宜しくお願い申し上げます。この度は、ほんとうにありがとうございました。			

平成 26 年 3 月 7 日

平成 25 年度 外務省「NGO 職員受入れ研修」参加報告書

(特活) ジーエルエム・インスティテュート

國光 智子

2014 年 2 月 25 日～26 日に実施された平成 25 年度外務省「NGO 職員受入れ研修」に参加致しましたので、下記の通りご報告申し上げます。

## 1. 成果

まず、日本の ODA 政策や最近の援助潮流について理解を深め、当団体の活動の位置づけや意義を考え、活動の改善を図るにあたって有益な情報を多く得ることができました。日本が ODA スキームを多様に揃えている中で、N 連あるいはその他の対 NGO 資金により、当団体が良いプロジェクトをひとつひとつ実施していくことに加え、日本の ODA 全体として効果的に途上国の発展に貢献していくことの重要性を実感致しました。また、ポスト MDGs や官民連携、防災など、援助の在り方が岐路に立っていることを確認し、当団体が今後どのような価値を国際協力分野において発揮できるか、という点を考える機会となりました。

次に、日頃から N 連でお世話になっている民連室の皆様をはじめ、ドナー関係者の方々と日々の業務を超えて意見交換することができました。N 連申請・実施における様々なアドバイスから ODA の中で NGO が果たす役割まで、厳しいご指摘の中にも NGO への期待を込めていただき、今後の団体の発展を通してご期待に応えたいと思っております。

そして、日本各地の NGO の皆様と交流、情報共有することができました。特に地方に拠点を置く NGO とは、同じ国際協力活動に従事しているにも関わらず日頃交流する機会が限られていたため、互いの活動について知り、ヨコのつながりを広げることができました。

## 2. 提案・要望

2 日間という限られた時間の中で、外務省や ODA に関する非常に多くの情報を受け取ったため、情報の消化がなかなか追いつかないと感じた部分もありました。当日いただいた資料の一部を事前にメール等で拝見することができれば、より活発な質疑応答・議論ができたかと思います。また参加者の活動の範囲が多岐に渡るため、個別ブリーフィングでそれぞれの関心分野について議論する時間をより充実していただきたいと感じました。

最後になりましたが、この度は ODA について幅広い視点から学び、外務省と NGO との連携促進に向けた相互理解のために貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。担当の志茂様をはじめ、関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

以上

## 平成25年度NGO 職員受入れ研修プログラム報告書

公益財団法人PHD協会

井上 理子

### <研修で得たもの>

今回の研修では、外務省の組織、民連室の業務、ODA総論・評価・広報、官民連携、緊急人道支援、JICA、模擬案件選定会議等が凝縮された一泊二日の研修であり、それぞれの活動や役割について理解を深めることができました。

特にお世話になっているNGO相談員事業については現状と評価を聞くことができ、今後の課題に取り組むことができます。また現在、申請中のNGO補助金に関するご丁寧なご説明と質疑応答の時間を設けて頂いたおかげで疑問もクリアになり、ノウハウを知ることができました。

模擬案件選定会議においては、NGO側と民連室の方々とのやりとりを通して、全体のイメージが掴みやすいものでした。案件の必要性、持続性、信憑性を確実に伝えることが必要とされ、民連室の方からも納得させてくれる案件をNGOに期待しているとの声があり、現地の事情に通じてるNGOの視点を生かした事業をすることがNGOの役割であることを改めて考えさせられるものでした。また、その際に必要であるNGOの体力、事務能力の底上げが課題であると感じ、今後取り組んでいきたいと思っています。

### <全体>

社会では国際協力に関して、肯定的な意見もあれば否定的な意見もあり、それに対してNGOの必要性とは何かと自問自答することが日々の活動の中にもあります。外務省で働く方々のお仕事は普段はなかなか見えにくいものですが、仕事内容や役割を知る機会を頂き、真摯に国の方針の元、取組んでおられる様子がよくわかりました。

また、地方からの参加団体も多く、他団体のNGO職員の方との交流や意見交換をさせて頂くことができました。NGO団体といっても様々な形態があり、それぞれの理念や運営方針に特徴があることやNGO活動についても視野を広めることができました。

平成 26 年 3 月 7 日

## 平成 25 年度 NGO 職員受入研修プログラム報告書

特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会

松本 彩

### <プログラム概要>

2 日間にわたり、外務省組織の概要から、民間援助連携室や国際協力局で扱う業務、ODA・JICA 事業・MDGs などの各分野での外務省の取り組み、外部審査機関によるブリーフィング・模擬案件選定会議など、幅広いプログラムを受講した。

### <研修内容及び所感>

日本の外務省は欧米や中国などと比べて職員の数が少なかったり、ODA の援助額が伸び悩むなど限られた予算の中、効率を考えながら国際協力・外交を担っていることが説明された。そのような状況下で、民間援助連携室を中心に設けているさまざまなスキームの支援制度について紹介され、外務省が NGO へ大きな期待を寄せていることが感じられた。国際協力分野のほか、緊急人道支援・MDGs などの個別課題について、これまでの世界的状況や日本政府の考え方などの説明があり、外務省について総括的に知ることができた。

また、各部門の担当者からの説明のほか、国際協力局局長や幹部の方との交流の機会も設けていただき、外交や国際問題に対する外務省の姿勢について伺うことができた。外部審査機関によるブリーフィング及び、模擬案件選定会議では、外務省の支援制度に対するポイントを知ることができ、申請を考える団体にとって参考になったと考える。

概略から実践的内容まで、多岐にわたる研修プログラムで、大変勉強になった。当協議会は関西の国際交流・協力団体のネットワーク組織で、直接途上国支援の現場に出ているわけではないが、中間支援組織として、会員団体をはじめ関西の国際協力団体に今回学んだことを発信していきたい。また、当協議会が受託している NGO 相談員業務においても、国際協力や外務省の支援についての情報を生かしていきたい。

### <提言・要望>

非常に有意義な研修であり、他の団体へも受講いただきたいと感じる。現在は年 1 回、外務省本庁でのみの開催となっているが、年に数回、地方での開催も視野に入れていただきたい。複数回行われることで各団体の繁忙期を避けて参加しやすくなり、地方の NGO の参加も高まるのではないだろうか。

また、今回の参加団体は例年より多かったとのことであったが、もっと多くの団体からニーズがある研修だと考えている。今回は広報期間が短かったことで情報を入手できなかった団体がいた可能性もある。団体の役に立つプログラムなので、今後いっそうアピールしていただきたいと考える。

## 平成 25 年度 「NGO 職員受入れ研修プログラム」 参加報告書

(一財) 北海道国際交流センター 櫻井 真知子

■開催日時：2014 年 2 月 25 日(火)～2 月 26 日(水)

この度は、貴プログラムに参加させて頂き、本当にありがとうございました。民間連携室の職員の方々、JICA の担当職員の方々の生のお話を聴ける貴重な研修となりました。

NGO 団体へ懸ける思い、国際交流・協力を通して民間団体と親密な関わりを持って下さろうとしている思いを強く感じ、大きな励みとなりました。

国際観光都市と呼ばれている函館市から参加し、常に思っていることは「国際観光都市」とうたっているが、市全体が「国際化・国際交流・国際協力」に対して関心が低いということです。私たち NGO 団体含め、企業、政府の各々の団体で取組んでいる様子がマスコミで取上げられていながら、まだまだ意識の重要性が低いことを感じています。

今回の研修では、我々が取り組む NGO 事業・ODA 政策について、普段耳にし、口にしてきた知識がありながらも、国民に知ってもらう難しさを実感しました。自然災害が国内はじめ世界中で増えてきている中、ODA としての国際協力は必要不可欠になってきており、開発途上国との外交効果にも多大な影響をもたらしていることを再確認しました。普段の生活では忘れがちになってしまいがちですが、国際協力が私たち日本人の生活で緊密な関係になっていることを地域との民間連携で生かし、発信していきたいです。

研修 1 日目の冒頭で、外務省の組織説明があり、初めて知る情報が多くありました。毎年当財団では、外務省の国際情勢講演会開催の機会を頂き、日本の外交対策・国際情勢について最前線で努めていらっしゃる講師をお呼びし現状についてお話頂いているが、地方で NGO 活動を行う団体、地方に住む国民にとって、外務省での交渉や対策について現状を知るにはとても良い機会であり、今後も強く期待をしています。こうした機会から一人でも多くの方々に外務省の取り組みや、官民連携に興味を持ってもらうきっかけ作りを続けていきたいです。

結びになりますが、この研修では当財団が NGO 相談員を受託していることや、草の根技術協力や N 連への申請等で、外務省や JICA との関わりが多くあり、今後更に必要となる知識や情報を習得したく参加させて頂きましたが、とても充実し他 NGO 団体の方々との情報交換もあり、大変刺激を受けた 2 日間となりました。是非、次年度も研修プログラムを継続し、1 つでも多くの NGO 団体に参加して頂きたいと願っております。